

第 2 7 期

計 算 書 類

〔 令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 3 1 日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,404,402	流動負債	2,195,216
現金及び預金	2,463,220	未払金	1,962,555
未収運賃	133,786	未払費用	18,105
未収金	616,980	未払法人税等	4,660
貯蔵品	157,112	預り金	36,722
前払費用	32,300	前受運賃	120,155
その他流動資産	1,002	前受金	1,522
		賞与引当金	38,461
		仮受金	13,034
固定資産	4,076,711	固定負債	522,436
鉄道事業固定資産	3,908,864	長期借入金	200,000
有形固定資産	3,136,740	退職給付引当金	123,280
無形固定資産	246,633	特別修繕引当金	199,156
建設仮勘定	525,490		
投資その他の資産	167,847		
長期前払費用	167,847		
		負 債 合 計	2,717,652
		(純資産の部)	
		株主資本	4,763,461
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 27,876,438
		その他利益剰余金	△ 27,876,438
		繰越利益剰余金	△ 27,876,438
		純 資 産 合 計	4,763,461
資 産 合 計	7,481,114	負債・純資産合計	7,481,114

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

鉄道事業

営業収益

旅客運輸収入	2,612,548	
鉄道線路使用料収入	47,623	
運輸雑収	<u>87,379</u>	2,747,550

営業費

運送費	1,719,193	
一般管理費	255,174	
諸税	131,324	
減価償却費	<u>410,461</u>	<u>2,516,153</u>

営業利益

231,397

営業外収益

受取利息	189	
その他	<u>8,842</u>	9,031

営業外費用

支払利息	599	
その他	<u>0</u>	<u>600</u>

経常利益

239,828

特別利益

補助金収入	<u>540,283</u>	540,283
-------	----------------	---------

特別損失

固定資産圧縮損	<u>540,283</u>	<u>540,283</u>
---------	----------------	----------------

税引前当期純利益

239,828

法人税、住民税及び事業税等		<u>4,660</u>
---------------	--	--------------

当期純利益

235,168

株主資本等変動計算書

〔 令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 28,111,607	4,528,292	4,528,292
当期変動額					
当期純利益			235,168	235,168	235,168
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 27,876,438	4,763,461	4,763,461

注 記 表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっています。

② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、従業員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄道事業を営んでおり、旅客との運送に関わる契約に基づいて、旅客を運送する履行義務を負っております。

定期乗車券による収入は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間に応じて収益を認識しております。

定期乗車券以外の収入は、運送完了時に履行義務が充足されると判断し、運送完了時点で収益を認識しております。

2 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当期の計上はありません。

(2) 特別修繕引当金

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

特別修繕引当金 199,156 千円

当該見積りは、将来実際に発生する検査費用の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、特別修繕引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,363,585 千円
(2) 固定資産の圧縮記帳累計額	14,921,336 千円
(3) 固定資産の減損損失累計額	40,438,707 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 966,798 株

5 税効果会計に関する注記

税効果会計を適用しておりますが、回収可能性を勘案し、繰延税金資産は計上していません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定しております。資金調達については名古屋市からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日において、「現金」は注記を省略しており、「預金」「未収運賃」「未収金」「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載する事項はありません。

「長期借入金」の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①長期借入金	(200,000)	(200,004)	(4)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

①長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 従業員の派遣	敬老バス・福祉特別乗車券 利用運賃(注1)(注2)	202,965	未収運賃	36,116
				鉄道施設安全対策事業費補 助金(ホーム柵更新) (注3)	266,667	未収金	266,667
				資金の借入(注4)	—	長期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) ホーム柵更新にかかる費用の3分の1に相当する額の補助金を名古屋市より交付を受けています。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,927円04銭
1株当たり当期純利益	243円24銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。